

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【事業年度】	第87期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 長谷川 健一
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 井上 達嗣
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 井上 達嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	112,081	87,096	85,155	99,730	99,730
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,820	581	616	28	260
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	553	3,081	1,210	2,053	71
包括利益 (百万円)	163	1,906	686	186	3,105
純資産額 (百万円)	49,868	49,593	49,777	48,887	51,269
総資産額 (百万円)	80,554	82,280	80,157	82,903	81,181
1株当たり純資産額 (円)	2,380.30	2,144.63	2,150.02	2,159.80	2,322.92
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	26.63	143.67	52.67	89.70	3.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	59.9	61.7	58.5	62.6
自己資本利益率 (%)	1.1	6.2	2.4	4.2	0.1
株価収益率 (倍)	24.5	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,691	3,044	3,504	787	958
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,039	2,720	3,457	2,050	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,764	4,604	1,327	30	4,995
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,477	18,831	18,455	15,885	11,175
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,582 (889)	4,252 (571)	3,852 (620)	3,427 (647)	3,177 (900)

- (注) 1 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第84期、第85期、第86期及び第87期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	58,552	43,954	42,576	47,387	48,224
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,635	551	524	2,196	1,506
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	307	2,091	634	1,520	629
資本金 (百万円)	6,297	7,289	7,289	7,289	7,289
発行済株式総数 (株)	21,341,152	23,475,352	23,475,352	23,475,352	23,475,352
純資産額 (百万円)	35,645	36,043	34,817	32,865	34,115
総資産額 (百万円)	56,406	58,112	54,038	49,072	49,954
1株当たり純資産額 (円)	1,712.74	1,569.06	1,514.23	1,463.22	1,558.31
1株当たり配当額 (円)	26.00	15.00	15.00	15.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(16.00)	(5.00)	(10.00)	(7.50)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	14.79	97.52	27.59	66.41	28.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	62.0	64.4	67.0	68.3
自己資本利益率 (%)	0.9	5.8	1.8	4.5	1.9
株価収益率 (倍)	44.0	-	-	-	22.3
配当性向 (%)	175.8	-	-	-	41.9
従業員数 (名)	1,562	1,551	1,512	1,415	1,231
(外、平均臨時雇用者数)	(389)	(243)	(194)	(181)	(369)
株主総利回り (%)	67.6	82.2	65.5	80.5	71.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,087	908	786	864	778
最低株価 (円)	545	573	543	535	562

- (注) 1 第83期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第84期、第85期及び第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日までは東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日から2023年10月19日までは東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1939年2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市東区に株式会社今仙電機製作所を設立
1947年2月	犬山工場建設
1954年6月	自動車用ランプの生産開始
1955年3月	自動車用リレーの生産開始
1958年6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
1960年11月	水島工場建設
1962年9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
1962年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
1963年12月	名古屋工場建設
1965年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
1966年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
1967年6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
1968年9月	海外子会社今仙電機股份有限公司設立（現・連結子会社）
1970年6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
1971年8月	広島工場建設
1979年2月	本社を愛知県犬山市に移転
1979年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
1982年1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
1982年4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
1985年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
1993年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（現・岡山工場）
1995年4月	八百津工場建設
1996年7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
1996年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
1997年4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
1999年5月	岡山新工場建設
2001年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
2001年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
2002年9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
2002年1月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
2003年1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
2003年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
2004年2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO/TS16949：2002取得
2004年4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
2005年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2007年4月	子会社株式会社九州イマセン設立
2007年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2007年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）
2011年3月	中国湖北省武漢市に武漢今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
2011年11月	株式会社シーマイクロの株式を取得（現・連結子会社）
2012年7月	海外子会社イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ設立（現・連結子会社）
2012年9月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第三回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2014年8月	海外子会社ピーティー・イマセン パーツ インドネシア設立（現・連結子会社）
2015年4月	IMASENグローバル開発・研修センター開設
2015年6月	ドイツ支店開設
2020年11月	テイ・エス テック株式会社と資本業務提携
2022年8月	マツダ株式会社とMazda Imasen Electric Drive株式会社を設立
2023年10月	東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、自動車用のシート機構・電装製品及び電子製品の製造販売を主な内容とし、さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

（自動車部品関連事業）

シート機構・電装製品及び電子製品.....当社が製造販売しております。Mazda Imasen Electric Drive(株)が電子製品の技術開発及び生産技術開発をしております。

（ワイヤーハーネス関連事業）

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....(株)岐阜東航電が製造販売しております。

（福祉機器関連事業）

電動車いす・義手・義足.....(株)今仙技術研究所が製造販売しております。

無動力歩行支援機.....(株)今仙技術研究所が製造販売するほか、当社が製造販売しております。

（その他事業）

画像・映像処理装置.....(株)シーマイクロが製造販売を行っております。

従業員に対する福利厚生サービス.....非連結子会社(株)ナイトが行っております。

(2) 北米

（自動車部品関連事業）

シート機構製品.....イマセン ビュサイラス テクノロジー インクが製造販売し、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが販売しております。

電子製品.....イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが販売しております。

(3) アジア

（自動車部品関連事業）

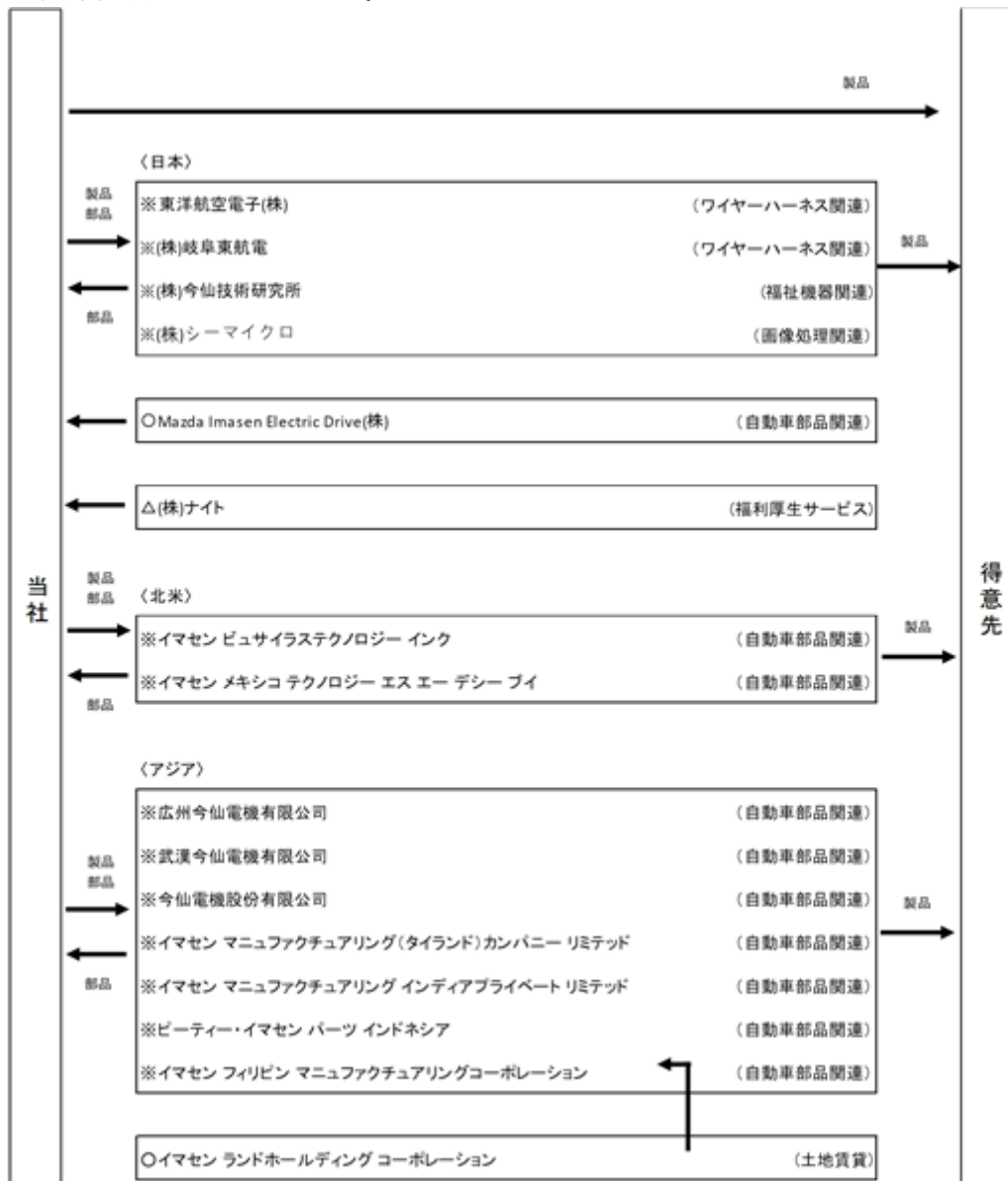
シート機構製品.....イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司が製造販売し、ピーティアー・イマセン パーツ インドネシアが販売しております。

電装製品.....今仙電機股份有限公司が製造販売しております。

電子製品.....広州今仙電機有限公司が製造販売しており、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッドが販売しております。

イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万 円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 今仙電機股份有限公司	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	自動車部品関連事業	63.1	-	役員の兼任あり ホーンの原材料仕入 及び製品販売
イマセン フィリピン マ ニュファクチュアリング コーポレーション(注)3	フィリピン ラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 原材料仕入及び製品 販売
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (注)3、5、7	米国 オハイオ州	百万米国ドル 41	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売、債務の保 証、資金の貸付
広州今仙電機有限公司 (注)3	中国広東省	百万人民元 74	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売
イマセン マニュファク チュアリング(タイラン ド)カンパニー リミテ ッド (注)3、7	タイ アユタヤ県	百万タイバーツ 322	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売
イマセン マニュファク チュアリング インディ ア プライベート リミ テッド (注)3	インド ラジャスタン州	百万インド ルピー 316	自動車部品関連事業	100.0 (0.1)	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売、資金の貸 付
武漢今仙電機有限公司 (注)3	中国湖北省	百万人民元 100	自動車部品関連事業	100.0 (40.0)	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売
(株)シーマイクロ	香川県高松市	15	画像処理関連事業	100.0	-	役員の兼任あり 資金の貸付
イマセン メキシコ テク ノロジー エス エー デ シー ブイ(注)3	メキシコ グアナファト州	百万メキシコ ペソ 197	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売、債務の保証、 資金の貸付
ピーティー・イマセン パーツ インドネシア	インドネシア西 ジャワ州	百万インドネ シアルピア 3,200	自動車部品関連事業	100.0 (25.0)	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売
東洋航空電子(株)	愛知県犬山市	96	ワイヤーハーネス関 連事業	100.0	-	役員の兼任あり 土地の賃貸借
(株)岐阜東航電	岐阜県 美濃加茂市	20	ワイヤーハーネス関 連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任あり 資金の貸付
(株)今仙技術研究所	岐阜県 各務原市	20	福祉機器関連事業	100.0	-	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) Mazda Imasen Electric Drive(株)	広島県 東広島市	5	自動車部品関連事業	50.0	-	役員の兼任あり 建物等の賃貸
イマセン ランドホール ディング コーポレーシ ョン (注)4	フィリピン ラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	自動車部品関連事業	40.0 (40.0)	-	-
(その他の関係会社) テイ・エス テック(株)(注) 6	埼玉県朝霞市	4,700	二輪車、四輪車用 シートの製造販売	-	36.5	シートアジャスタの 製品販売、役員の兼 任

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。
3 特定子会社であります。
4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社であります。
5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
6 テイ・エス テック株式会社による当社株式に対する公開買付及び同社を割当先とする第三者割当増資により、当社の議決権の所有割合の36.5%を保有しており、その他の関係会社に該当しております。テイ・エス テック株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

- 7 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	26,399	1,224	1,224	729	9,875
イマセン マニュファク チュアリング(タイラン ド)カンパニー リミテッ ド	13,646	194	157	6,577	9,037

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,512 (414)
北米	411 (127)
アジア	1,254 (359)
合計	3,177 (900)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員が250名減少しておりますが、主として経営改革の一環として実施した当社グループにおける希望退職者の募集の実施によるものです。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,231 (369)	43.7	20.9	5,935

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,231 (369)
合計	1,231 (369)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員が184名減少しておりますが、主として経営改革の一環として実施した希望退職者の募集の実施によるものです。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)岐阜東航電
c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
d 結成年月日 1964年2月29日
e 組合員数 1,546名(2024年3月31日現在)
f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

2024年3月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.4	75.0	67.3	70.7	89.5

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

2024年3月31日現在

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
東洋航空電子(株)	0.0	-	-	-	-
(株)岐阜東航電	0.0	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 東洋航空電子(株)及び(株)岐阜東航電は、常時雇用する労働者が101人以上300人以下の事業会社であるため、「管理職に占める女性労働者の割合」のみの記載となっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは新たに中長期経営計画を策定・推進するにあたり、経営理念・行動指針についても時代の流れにあったものに見直しするとともに、合言葉を制定することで浸透を促進させ、全社員が一丸となって計画達成を目指します。

< 経営理念体系と内容 >

社 是 : よい品をより安くより速く

経営理念 : 「信頼される企業」、「挑戦し続ける企業」であることで「社会に選ばれる企業」になれ

合言葉 : Trust & Challenge (信頼と挑戦)

行動指針 : 「Trust」

- ・相互の関係を理解し相手の身になって考える
- ・他責ではなく自責で行動する
- ・感謝の気持ちを常に忘れない

「Challenge」

- ・失敗を恐れず、困難を厭わず、高い目標に向かって挑戦する勇気を持ち続ける
- 信頼関係を構築した上で新しいことに挑戦する(ひとりの力では成し得ない大きな成長のために)

(2) 経営戦略等

経営理念の下、以下のとおり中長期経営計画を策定し達成施策を確実に実行してまいります。

持続的成長に向けた事業の変革

- ・量から質への転換(収益重視)
- ・新たな事業基盤の創出(連結)
- ・企業文化の進化(安心、安全、快適な製品づくり、経営基盤の強化)

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、長期化するインフレや米中間の輸出規制を始めとした貿易規制等の影響による景気減速の動きがみられます。自動車業界におきましては、中国における電動車市場の急成長と中国ローカルメーカーの台頭により、日本車の販売が低迷しており、タイでは金融機関のローン審査の厳格化により、国内新車販売台数が減少している状況にあります。また、日本では相次ぐ品質不正により生産にも影響が生じており、日本車の信頼回復が急務となっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、2024年度は「中長期経営計画2029」フェーズ2(2024~2026年度)がスタートします。『新しい今仙の挑戦(Challenge by New IMASEN)』をテーマとして、フェーズ3での3本足の事業確立に向けて確実な足場固めを行ってまいります。

シート・電装事業は、「量から質への転換」として引き続きテイ・エス テック株式会社とのシナジー創出活動の効果追求を行うとともに、積極的な営業活動による新規案件発掘を推進し、あわせて加工技術の進化と現調化で更なる競争力アップを図り、製造収益基盤の再構築を目指します。

電子事業では、マツダ株式会社との合弁会社で進めているインバータ開発を確実にスケジュール通り製品化するべく開発人員を増強してまいります。製造領域においては高稼働率のマルチライン(自動化・汎用化)の実現に向けた技術開発を行い、収益性の高い製品開発を展開します。

また新たな事業基盤創出の取り組みとしては、これまで培った歩行測定・診断の知見に基づき、ヘルスケア市場への製品・サービスの提供に向け、新たなビジネスモデルを構築すべく事業の立ち上げを推進いたします。

これらの取り組みを成功させるためにも、足元の厳しい事業環境からのスピード感を持った建て直しを図るとともに、資本業務提携先であるテイ・エス テック株式会社にて経営手腕を発揮された長谷川健一氏を代表取締役社長として迎えるなど役員及び組織体制の見直しを行い、シート事業の将来に向けた事業成長と企業価値向上を目指してまいります。また、品質重視の環境を整備するべく、品質管理体制の強化、見直しなどにより、グローバル全体で製品の品質向上に取り組めます。引き続き、ESG経営の推進・強化を基軸とし、人材活用戦略、後任の育成の推進、2022年よりスタートしたDXプロジェクトの推進を行い、レジリエンスを高め盤石な経営基盤を構築してまいります。

(2) 戦略

気候変動

気候変動の顕在化は、当社グループの事業展開のリスクとなると同時に脱炭素社会に対応する新たな事業を創出し、社会へ貢献する機会にもなります。気候変動への対応を検討するに当たり、当社グループの主要事業である自動車関連事業について、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）や国際エネルギー機関（IEA）などのシナリオを考慮し、リスクと機会を特定しました。具体的には、2 以下シナリオでの低炭素社会への移行におけるリスク・機会と4 シナリオでの気候変動による物理的リスクを抽出し、それぞれについての対応を定めております。

- ・ 2 以下シナリオ・・・持続可能な発展の下で気温上昇を2 未満に抑えるシナリオ
- ・ 4 シナリオ・・・化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ

2030年を想定したリスクと機会の抽出及び当社の対応

区分	リスク	機会	対応	
移行リスク 2℃以下	政策および法規制	<ul style="list-style-type: none"> ● 炭素税等の規制導入によるコスト増加 ● 製品や材料に関する規制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量削減によるエネルギーコストの削減 ● 規制適合することによる需要増大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 積極的なGHG排出量削減活動の展開 ● 環境規制動向のモニタリング ● 再生可能エネルギーの導入
	技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存材料からの切替えによるコスト増加 ● 脱炭素に資する新規技術開発への投資増大 ● エネルギー転換に対応した生産技術対応コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した製品開発による需要増大 ● 脱炭素に資する新規技術による受注拡大 ● エネルギー消費の少ない生産設備によるコスト低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した製品の開発（材料、工程、設備等エネルギー消費の抑制）
	市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 鋼材、樹脂材等の高騰による原材料コスト増加 ● 内燃機関自動車向け製品の売上げ低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽量化製品の開発による原材料コスト低減 ● 次世代自動車向け製品開発による売上げ増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽量化製品の開発 ● 電動車向けを始めとする次世代の自動車社会にマッチした製品開発
	評判	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応取組み遅れによるステークホルダーからの信頼低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応取組みの推進による評価向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応の強化と積極的な情報開示
物理的 リスク 4℃	急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害による操業停止（工場や物流） 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP強化への取組み
	慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場環境改善への投資増大 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 働きやすい職場の追求（平均気温上昇への対応）

人的資本

当社グループは、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは会社の持続的な成長を確保する上での強みとなり得るとの認識に立ち、社内における多様性の確保を推進しており、性別や国籍等の属性に関係なくその能力、識見、人格等を公正に評価するとともに、働きやすい環境作りに努める方針としております。

(3) リスク管理

ESG経営を基盤とした事業運営により、社会課題の解決に貢献できるよう活動しております。サステナビリティに関連する事項については、サステナビリティの専門委員会であるISP2030委員会においてリスク・機会の特定や活動の進捗を審議します。また、リスクマネジメント委員会では事業活動全体に関わる事項の審議・決定を行うとともに、主要リスクの対策内容や進捗状況のチェックなどを実施します。こうした委員会活動やグループ各社、各部門における統制によってリスク管理を行っています。

(4) 指標及び目標

ISP2030で掲げたありたい姿を達成するため、目標値を設定して活動しています。

気候変動

気候変動への対応については、2050年でのカーボンニュートラル達成を目指しており、中長期経営計画に沿ってフェーズ1（2021年～2023年）、フェーズ2（2024年～2026年）、フェーズ3（2027年～2029年）におけるマイルストーンを設定し、2030年までにCO2排出量50%削減を達成する目標としています。

CO2排出量削減目標（2013年度比 スコープ1、2）

CO2排出量削減 - 目標 -	フェーズ1 2023	フェーズ2 2026	フェーズ3 2029
	10%	20%	50%

CO2排出量削減実績（2013年度比 スコープ1、2）

CO2排出量削減率実績	実績（当事業年度）
	- 17.2%

人的資本

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。なお、当社においては、関連する指標のデータとともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

提出会社における指標と目標

指標	目標	実績(当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月31日時点 3.0%	2.4%
男性労働者の育児休業取得率	2030年12月31日時点 85.0%	75.0%
労働者の男女の賃金の差異	2026年3月31日時点 75.7%	正 規 70.7%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

欧州、中東における地政学的なリスクの高まりは、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動を招いているとともに、石油・天然ガスなどの資源価格の高騰や、金融市場にも大きな影響を与えています。加えて、SDGsやTCFDなど、人権や環境に対する社会的な意識の高まりや、自動車業界における、電動車市場の急成長などは、今後の経済動向に大きな変化をもたらすとみられ、当社グループの経営成績、財政状態も影響を受ける可能性があります。

当社グループは、SDGsについては、今仙のサステナビリティ活動施策である「ISP（Imasen Sustainable Plan）2030 地球とIMASENを持続可能にする」を策定し、21年度から推進・展開するとともに、気候関連問題も重要な社会課題のひとつとして認識しており、2023年3月にTCFD提言に賛同を表明しております。加えて、電動車市場への対応では、完成車メーカーとの協業体制により、電動駆動ユニットの開発・生産に関する取り組みを行っております。また、欧州、中東における地政学的なリスクについては、そのリスクによって引き起こされる資源価格の高騰、金融市場の混乱、物流の混乱等について、影響度合いを注視しながら、個別に対応を検討してまいります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、引き続き海外売上高が一定の比率を占めるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼし、延いては経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施するとともに、外貨建取引については、その影響を抑えるべく、地産地消に向けた現地調達、現地生産の検討、実施を進めております。

(3) 特定得意先への依存について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において95.5%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高38.1%、(株)SUBARU系列に対する売上高17.9%、マツダ(株)系列に対する売上高15.1%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高7.9%、日産自動車(株)系列に対する売上高6.6%と高い割合になっており、各社の事業方針、経営施策、各社及び各社取引先における品質問題等が発生した場合の販売影響等により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、2021年度に開示した「中長期経営計画2029 - Trust & Challenge - 」において、シート事業の事業基盤の強化を推進し収益重視の事業体質へと転換を図るとともに、電子事業の拡大、新事業の採算事業化に取り組むことにより、シート、電子、新事業の3事業のバランス化を推進し、特定得意先への依存リスクの軽減を図ります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなり、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF16949:2016の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築して、製品不具合リスクの軽減を図っております。また、品質重視の環境を整備するべく、品質管理体制の強化、見直しなどにより、グローバル全体で製品の品質向上に取り組めます。

(5) コンプライアンス違反について

近年、モノ造り企業において品質に関連する不適切行為の報告が増加しております。当社グループにおいても、品質管理・保証規格であるIATF16949:2016の認証を取得し、品質保証体制を構築しておりますが、それだけでリスクを消し去るものではなく、ひとたびコンプライアンス違反が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を受けるばかりでなく、社会的信用も失墜する可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス違反が発生しないよう、倫理綱領、行動規範の周知徹底や、コンプライアンス委員会からの啓発活動や、メールによる目安箱の設置など、風通しの良い企業風土の醸成に取り組んでおります。加えて、定期的な従業員満足度アンケートにより従業員の満足度、エンゲージメント数値を確認して、働きやすい職場を実現していくとともに、「信頼(Trust)と挑戦(Challenge)」を当社グループ経営理念の中心に据えて、当該リスクに対応するとともに、倫理、コンプライアンスを含む緊急事態発生に対するレポートラインを整備し、迅速な対応ができる体制整備に取り組んでおります。

(6) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループにて消費する原材料、部品の調達については、市況変化、資源エネルギーの供給不安による価格高騰の影響を受けており、当事業年度においても先行きが不透明にあります。今後、事態がさらに悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、日頃より原価低減活動に取り組むとともに、世界的な供給状況の混乱を受けて、調達先の複数化、在庫日数の延長や需給変動と調達期間のギャップ等、環境や調達先起因によるリスクを分析し、生産変動、供給維持に向けた対応を進めております。

(7) 自然災害、感染症等について

当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害、感染症等が発生した場合、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、災害、感染症拡大等の有事に備え、被害を最小限に抑え、事業の継続を図るべく、事業継続計画(BCP)を整備しその対応に努めるとともに、緊急事態発生に対するレポートラインを整備し、迅速な対応ができる体制整備に取り組んでおります。

(8) 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産において、資産の価値が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、減損の兆候を捉えた場合、適時に減損損失額の把握を行い、業績及び財務状況に及ぼす影響を最小限とするよう、対応を行います。

(9) 情報漏洩、サイバー攻撃について

当社グループが行う生産、販売活動及び各種事業活動は、ITシステム及びシステム間を繋ぐ通信ネットワークを利用しており、通信ネットワークにおける障害や、ランサムウェアに代表されるサイバー攻撃、ハードウェアの故障等のリスクに晒されており、その影響を受けた場合は、事業活動に支障が出る可能性があるとともに、社会的信頼を損ない、多額の費用負担が発生する可能性があります。

当社グループでは、様々なITリスクへの対応と、変革するデジタル社会に適応するために、「従業員がどこでも安全にストレスフリーに仕事ができるIT環境」を目指したロードマップを作成し、ビジネスツール、セキュリティ基盤の整備を推進するとともに、「今仙情報セキュリティハンドブック」を社内WEB上で公開し、従業員のセキュリティ意識向上に活用しております。

(10) 人的資源の流失について

当社グループの主力事業である自動車部品関連事業では、CASEに代表されるように百年に一度の大変革期を迎えており、業界各社がデジタル人材の獲得に動いています。加えてこれまでの年功序列型賃金は制度疲弊をしており、ジョブ型給与への移行が進むとみられ、ライフスタイルの変化とともに労働力の流動化が加速すると考えられます。今後、魅力的な仕事、ライフスタイルにマッチした賃金、福利厚生制度に対応できなければ、人材が流出し、事業の継続に影響を及ぼす事態になる可能性があります。

当社グループでは、環境の変化に対応し、会社と従業員の持続的成長に向けた事業変革として、2024年4月より従来の年功序列型賃金から脱却し、どの世代でも高い目標にチャレンジし活躍している社員を評価する新人事制度に移行しました。今後は新人事制度を浸透させることにより、従業員とのエンゲージメントを高めて、当該リスクに対応してまいります。

(11) 国家間協定・条約等の影響について

世界経済は、グローバル経済から、保護主義的な経済活動に移ってきており、資源エネルギーを取り巻く環境や、半導体製造やEV車などの電池製造などに関わる国家政策は、電機産業、自動車産業に留まらず、全ての経済活動に影響を及ぼしています。その結果がもたらす、各社及び各社取引先の事業方針、経営施策を含め、当社グループの事業計画が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、国家間協定・条約等の影響を最小限に抑えるべく、各国、各地域の協定・条約の締結動向を注視するとともに、地産地消に向けた現地調達、現地生産の検討、実施を進めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束による社会経済活動の正常化が進んだ一方、中国の景気後退、ウクライナ情勢や中東紛争による資源価格の上昇やインフレ、各国での金融引き締め等の影響により、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する自動車業界におきましても、賃金上昇、原材料費高騰による影響を受けているほか、販売をけん引してきた中国市場において日本車の販売不振が続くなど、不安定な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、2021年度に策定した「中長期経営計画2029」において、「持続的成長に向けた事業の変革」を経営目標として掲げております。当連結会計年度はフェーズ1(2021~2023年度)の最終年度として、ESG経営推進による経営基盤強化の下、シート・電装事業の収益体質強化を図りつつ電子事業及び新規事業を成長・拡大させ、バランスのとれた3本足の事業確立に向け、事業拡大の種まきを行うとともに足元の業績の回復に取り組んでまいりました。

シート・電装事業におきましては、北米ではメキシコ拠点の生産能力を米国オハイオ拠点に移管することにより輸送費と固定管理費の削減を図り、インドでは新規受注に対応すべく工場の生産能力を拡充し、中国ではコスト競争力強化のため外注製品の内製化を進めてまいりました。また日本と中国におきましては、急激な環境変化に対応すべく希望退職者を募り、人員の最適化・再配置を行いました。これらの取り組みにより、得意先のオーダー変動に追従し、ロスなく生産できる体制の構築を図ってまいりました。

電子事業では、インバータ製品の量産に向けた体制強化として、広島工場に生産技術部を設立しました。これによりマツダ株式会社と設立したMazda Imasen Electric Drive株式会社との連携をさらに強め、高効率なインバータ生産技術の開発に取り組んでおります。また、グローバル展開の取り組みとして、中国武漢工場においてEMSにてユニットの生産体制を整えております。

新規事業の創出に向けた取り組みとしては、歩行測定システムを使用したサービス製品の開発や、医療分野への展開を見据えた歩行改善機器の開発及び官学との協力関係構築を進めており、人々のQoL (Quality of Life) 向上を通じて、社会に貢献できるヘルスケアビジネスの確立に向け取り組んでおります。

このような施策に取り組んだ結果、中国における生産減少及び労務費・材料費高騰に伴う価格転嫁などの取り組み不足はあるものの、円安による為替の好影響もあり、当連結会計年度の売上高は99,730百万円（前期比0.0%減）、営業利益は14百万円（前期は770百万円の損失）、経常利益は260百万円（前期比825.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は71百万円（前期は2,053百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

売上高は40,326百万円（前期比1.3%増）とほぼ横ばいとなりましたが、電子事業における開発費の増強及び品質管理体制の強化などにより営業損失は322百万円（前期は458百万円の利益）となりました。

(b) 北米

為替影響により売上高は28,852百万円（前期比6.0%増）となりました。また前期の一過性の輸送コストの解消はあったものの賃金上昇や不安定な人員確保、原材料費高騰などの影響により営業損失は1,244百万円（前期は2,716百万円の損失）となりました。

(c) アジア

為替影響による増収はあったものの中国における日本車販売不振の影響を受け、希望退職の実施などによる体質改善を進めたものの売上高は30,551百万円（前期比6.6%減）、営業利益は1,308百万円（前期比20.0%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,681	3.1
北米	28,357	3.8
アジア	29,168	8.1
合計	98,207	0.3

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,777	2.3	4,762	10.5
北米	30,164	8.8	3,412	62.4
アジア	30,431	6.1	2,145	5.3
合計	101,373	1.4	10,320	18.9

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,326	1.3
北米	28,852	6.0
アジア	30,551	6.6
合計	99,730	0.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条(株)	12,760	12.8	12,243	12.3
NHK Seating of America, Inc.	10,522	10.6	11,128	11.2
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	10,182	10.2	-	-

(注) 当連結会計年度の広州提愛思汽車内飾系統有限公司については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,470百万円（前期比5,532百万円の減少）となりました。電子記録債権が495百万円、売掛金が564百万円増加したものの、現金及び預金が4,996百万円、棚卸資産が1,707百万円減少したことなどによるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は30,710百万円（前期比3,810百万円の増加）となりました。有形固定資産が539百万円、無形固定資産が242百万円増加、投資その他の資産が3,028百万円増加したことなどによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,638百万円（前期比2,541百万円の減少）となりました。電子記録債務が543百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,426百万円、短期借入金が2,003百万円減少したことなどによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,272百万円（前期比1,562百万円の減少）となりました。長期借入金が1,465百万円減少したことなどによるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、51,269百万円（前期比2,382百万円の増加）となりました。その他有価証券評価差額金が1,435百万円、為替換算調整勘定が1,193百万円増加したことなどによるものであります。

経営成績の分析

a. 経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は99,730百万円（前期比0.0%減）となりました。セグメント別では、日本につきましては、売上高は40,326百万円（前期比1.3%増）とほぼ横ばいとなりました。北米は、為替影響により、売上高は28,852百万円（前期比6.0%増）、アジアは、中国における日本車販売不振の影響を受け、売上高は30,551百万円（前期比6.6%減）となりました。

利益につきましては、前期の一過性輸送コスト等の解消により営業利益は14百万円（前期は770百万円の損失）、経常利益は260百万円（前期比825.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は特別損失として希望退職による特別退職金を計上したものの、24年度に投資有価証券売却益を見込むことから繰延税金資産を計上し71百万円（前期は2,053百万円の損失）となりました。

b. 売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、原価低減活動に加え、北米において前期発生した輸送コスト増加が解消されたことなどから、売上高に対する割合は92.3%（前期は93.7%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、7,629百万円（前期比8.1%増）、売上高に対する割合は7.6%（前期は7.1%）となりました。

c. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、為替差益236百万円（前期は565百万円）、受取配当金223百万円（前期は186百万円）などがあったことから、245百万円（前期は798百万円）となりました。

d. 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、投資有価証券売却益280百万円を計上したものの、特別退職金977百万円を計上したことなどから、437百万円（前期は29百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,175百万円と前連結会計年度末に比べ4,709百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、958百万円(前期は787百万円の減少)となりました。これは主として、棚卸資産の減少が2,317百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1,209百万円(前期比41.0%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,921百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4,995百万円(前期は30百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金の純減が2,374百万円、長期借入金の返済による支出が1,592百万円であったことによるものであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払い、新製品立ち上げに伴う生産設備や金型投資等です。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において3,464百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断に関しては、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「重要な会計上の見積り」に記載しております。

a. 製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産又は資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

d. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積額の変動により、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上します。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、企業の競争力維持のため、また将来的な成長のため、研究開発を最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は1,848百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は197百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、研究開発活動は主に日本国内において、自動車部品関連事業及び福祉機器関連事業の分野で行っております。

日本

（自動車部品関連事業）

(1) シート機構・電装製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「快適・利便」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして、『お客様のニーズにあった製品』の研究開発に取り組み、世の中の移動に貢献しています。

「安全」については、衝突時の乗員保護をより高い次元で達成する製品や適正な姿勢を確保する製品の開発に取り組むとともに、各強度ごとのバリエーションに適応した製品開発を行っております。

「環境」については、低燃費及び将来のEV化を見据え部品の削減、新素材、新加工による小型・軽量製品の開発に取り組んでおります。

「快適・利便」については、お客様の感性領域まで考慮し、心地よい操作・作動を提供できるシートアジャスタの開発に取り組んでおります。

また、CAE解析技術を活用した製品開発期間の短縮とスライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。パワー作動時の挟み込み防止やカメラ画像信号から適正な姿勢に調整する技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の開発活動を行っております。

(2) 電子製品

電子製品領域については、以下を研究開発の重点テーマに位置付けております。

1. 高効率パワーエレクトロニクス技術開発：

DC-DCコンバータ、インバータ等の電力変換装置において、電力損失を最低限に抑えることで製品コスト低減とエネルギー損失の抑制を図る新技術を開発し量産への移行を推進しております。

2. モデルベース開発：

複雑で大規模・高度なソフトウェア開発を短納期で行うべく、最先端の開発プロセスと解析用ツールを導入しております。

3. EMC開発：

車載電子機器が発生する電磁ノイズを抑制するための製品コスト上昇と開発期間増加が問題になっています。これに対して社内での測定環境を整備して、技術ノウハウの蓄積と効率的な開発を行っております。

4. 電源システム開発：

車載電源は従来の鉛バッテリーのシステムから、リチウムイオン電源、キャパシター電源等の多彩なパワーソースの組み合わせへ変遷しています。これらは電動化の一環であることから重要なビジネスアイテムであると位置づけ独自の先行技術開発を行い、量産用製品への反映を推進しております。

(3) その他の製品

その他の製品としましては、機構・電装技術に加え、IoT・画像技術を融合し、人々の豊かな暮らしに貢献するべく、「歩く」を科学することで健康寿命の延伸と生活の質を高める研究開発に取り組んでおります。

これまでに、簡便に歩行を可視化できる歩き方診断システムを開発し、現在、海外パートナーとも連携し、欧米人の歩行研究によるグローバルビジネス開発を行っております。

また、「世界中、いつでも、どこでも」をコンセプトにクラウドやアプリを使用して、世界中の人に利用頂ける歩き方診断システムの開発にも着手しております。

(福祉機器関連事業)

福祉機器の電動車いすについては、暮らしを支えるかけがえのないパートナーとして、安全性・快適性を徹底的に追求し、使われる方の快適さはもとより、介助する方や周りの環境にも優しい機能、性能、デザインであることに心を配って開発しております。

主力製品である重度障がい者を対象とした製品に加え、今後の超高齢化社会に向け、電動駆動のコア技術を活用した高齢者向け製品の研究開発も行っております。そして障がい者、高齢者の方にとって唯一の自力移動手段であることを踏まえ、使いやすさと安全性を重点に、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、「使う人の要求を、作る人の立場で考える」というコンセプトの下、様々な日本の生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。特に膝継手においては、国内だけでなく海外輸出を考慮した耐久性と耐環境性を備え、機能美といわれるデザイン性を重視した製品を開発しており、国内外から高い評価をいただいております。

ミズノ株式会社と共同開発したスポーツ用義足は、東京パラリンピックでは、2名のパラアスリートに使用していただきました。この技術をもとに子供たちや初心者向けの製品を開発し、発売を開始しました。また、パラアスリートの山下千絵選手とスポンサー契約するなど障がい者スポーツの普及活動にも積極的に取り組んでいます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化を目的とした生産設備投資等に総額3,464百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

電子事業における新規受注製品に伴う生産設備を中心に総額1,908百万円の設備投資を行いました。

(2) 北米

生産性改善や合理化を目的とした生産設備等に総額201百万円の設備投資を行いました。

(3) アジア

インドでの新規受注製品に伴う投資や中国での内製化、現調化に伴う投資を中心に総額1,355百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	日本	機構製品生産設備	431	266	1,198 (48,668) <11,910>	330	2,227	344 [41]
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	日本	機構製品生産設備	1,029	699	567 (58,298) <4,773>	417	2,713	312 [147]
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	日本	機構製品生産設備	123	236	278 (22,024)	19	658	39 [9]
広島工場 (広島県東広島市)	日本	電子製品生産設備	397	458	60 (22,953)	95	1,012	83 [68]
可児工場 (岐阜県可児市)	日本	電装製品生産設備	123	25	53 (20,258) <39>	15	217	47 [3]
春里工場 (岐阜県可児市)	日本	電装製品生産設備	100	35	287 (10,411) <6,392>	10	435	50 [14]
岡山工場 (岡山県倉敷市)	日本	機構・電装製品 生産設備	322	329	496 (37,015)	149	1,297	176 [61]
本社事務所 (愛知県犬山市)	日本	-	135	0	352 (3,517) <1,973>	23	511	92 [2]
グローバル開発・研修センター (愛知県犬山市)	日本	-	537	-	2 (4,771)	38	578	15 [-]
栃木支店 (栃木県芳賀郡)	日本	-	88	0	82 (5,000)	3	174	22 [-]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	日本	航空機用ワイヤハーネス生産設備	54	20	188 (8,758)	6	269	102 [10]
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	日本	工作機械用ワイヤハーネス生産設備	111	5	142 (10,361)	2	262	94 [24]
㈱今仙技術研究所 (岐阜県各務原市)	日本	車いす・義手義足生産設備	97	3	288 (11,614)	18	407	40 [3]
㈱シーマイクロ (香川県高松市)	日本	画像・映像処理装置	61	3	203 (4,287)	36	305	45 [8]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
今仙電機股份有限公司 (台湾台北市)	アジア	機構・電装製品 生産設備	6	13	3 (7,206)	4	28	78 〔11〕
イマセン フィリピン マ ニュファクチュアリング コーポレーション (フィリピンラグナ州)	アジア	機構製品生産設 備	34	122	- (-) <16,950>	130	286	101 〔79〕
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (米国オハイオ州ほか)	北米	機構製品生産設 備	1,261	960	88 (198,608)	116	2,428	396 〔127〕
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	アジア	機構製品生産設 備	229	739	- (-) <35,000>	604	1,573	451 〔4〕
イマセン マニュファク チュアリング (タイラン ド)カンパニー リミテッ ド (タイアユタヤ県)	アジア	機構製品生産設 備	124	661	276 (34,884)	599	1,662	423 〔135〕
イマセン マニュファク チュアリング インディ ア プライベート リミ テッド (インドラジャスタン州)	アジア	機構製品生産設 備	82	270	- (-) <25,000>	7	360	40 〔60〕
武漢今仙電機有限公司 (中国湖北省)	アジア	機構製品生産設 備	416	399	- (-) <35,105>	230	1,046	153 〔70〕
イマセン メキシコ テク ノロジー エス エー デシー ブイ (メキシコグアナファト州)	北米	機構製品生産設 備	509	86	403 (80,327)	23	1,023	15 〔-〕

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中〔 〕は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資 金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	広島工場 広島県 東広島市	日本	建物 生産設備	1,181	0	自己資金 及び借入金	2024年 3月	2025年 3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	日本	建物 生産設備	367	15	自己資金 及び借入金	2024年 3月	2025年 3月
武漢今仙電機 有限公司	中国 湖北省	アジア	生産設備	362	152	自己資金 及び借入金	2024年 1月	2024年12月
イマセン マ ニュファク チュアリン グ (タイラ ンド)カンパ ニー リミ テッド	タイ アユタヤ県	アジア	生産設備	651	-	自己資金 及び借入金	2024年 1月	2024年12月
イマセン ピュサイラ ス テクノロ ジー インク	米国 オハイオ州	北米	生産設備	1,366	78	自己資金 及び借入金	2024年 1月	2024年12月

(注) 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため表示が困難であるので記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	23,475,352	23,475,352	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	23,475,352	23,475,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年12月16日 (注)	2,134	23,475	992	7,289	992	7,022

(注) テイ・エス テック株式会社を割当先とする第三者割当増資に伴う新株の発行により、2020年12月16日に発行済株式総数が2,134千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ992百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	17	24	107	49	15	4,991	5,203	-
所有株式数（単元）	-	25,768	2,993	99,470	11,488	276	94,674	234,669	8,452
所有株式数の割合（％）	-	10.98	1.28	42.39	4.90	0.12	40.34	100.00	-

(注) 1 自己株式1,582,748株は「個人その他」に15,827単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号	7,981	36.46
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	940	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	766	3.50
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	621	2.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	598	2.73
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社代表取締役）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 US A （東京都千代田区霞が関3丁目2番5号）	513	2.34
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	505	2.31
日本発條株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	310	1.42
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	290	1.33
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社証券管理部長）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町1丁目9番7号）	208	0.95
計	-	12,735	58.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,582,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,884,200	218,842	-
単元未満株式	普通株式 8,452	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	23,475,352	-	-
総株主の議決権	-	218,842	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株(議決権の数90個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	1,582,700	-	1,582,700	6.74
計	-	1,582,700	-	1,582,700	6.74

(注) 当連結会計年度において、2022年11月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式592,000株の取得を実施しました。また、2023年7月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月4日に譲渡制限付株式報酬として自己株式23,800株の処分を実施しました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年11月24日)での決議状況 (取得期間 2022年11月25日~2023年11月24日)	1,150,000	850,000
当事業年度前における取得自己株式	558,000	394,995
当事業年度における取得自己株式	592,000	389,475
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	65,529
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	83	51
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	23,892	17,372	-	-
保有自己株式数	1,582,748	-	1,582,748	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期末の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり6.0円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月7日 取締役会決議	131	6.0
2024年5月13日 取締役会決議	131	6.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、執行役員制度の採用や中央経営協議会の開催などにより、企業統治の体制を構築しております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、代表取締役社長が議長を務めており、法令で定められた事項や経営に関わる重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。加えて、独立社外取締役を3名選任し、取締役の業務執行状況の監督機能を強化する体制を整備しています。原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。また、社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。構成員の氏名につきましては、「4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(2)【役員の状況】」にて記載しております。

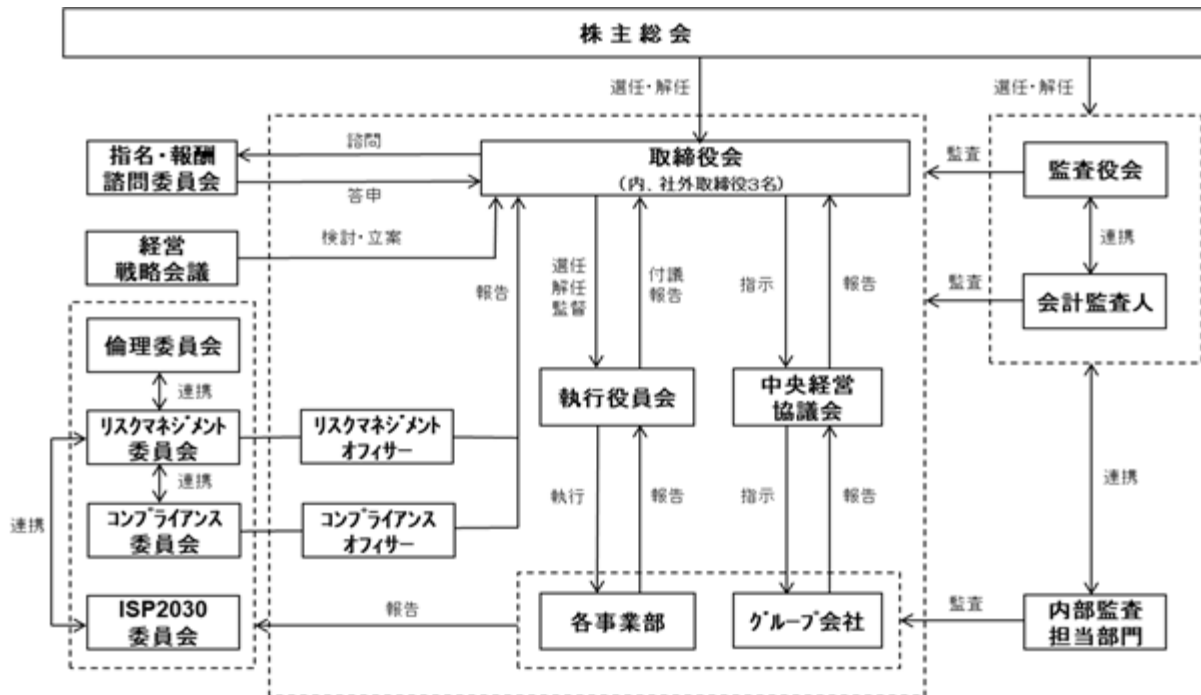
取締役の指名・報酬の決定については、社外取締役、社外監査役を構成員とする指名・報酬諮問委員会にて審議を行い、客観的な立場から検討を行うことで決定のプロセスの透明性を確保しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役の業務執行の状況を監査しており、経営監視機能を十分果たせる体制を構築しております。構成員の氏名につきましては、「4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(2)【役員の状況】」にて記載しております。

業務執行については、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上、監督機能の強化並びに業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図っております。

また、「管理本部」「シート・電装事業本部」「電子事業本部」の各本部及び経営企画部門に執行権限を持つ執行役員を配置するとともに、執行役員会に業務執行の決裁権限を必要に応じて委譲し、取締役会が経営に関する重要事項の決定を行うことで、機動的な意思決定を可能としています。

当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関して的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する代表取締役社長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っており、コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンス・オフィサーとして任命しております。



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムについては、内部統制推進室が財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため、継続的に整備及び運用状況の評価を実施し、必要な是正措置を行っております。

リスク管理体制については、今仙グループの取締役及び管理監督者が担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し社内に設置されたリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施しております。また、リスクマネジメント委員会は今仙グループのリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っており、リスクマネジメントの統括責任者として、取締役よりリスクマネジメント・オフィサーを選任しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、中央経営協議会において、各子会社の取締役社長から、業務執行の状況及び経営計画の進捗状況などの報告を受け、子会社の業務の適正を確保しております。

また、グループ子会社を担当する取締役及び管理する部門を設置し、各子会社から月次業績の報告を受けるほか、情報共有を図るなどグループ子会社のモニタリングを行っております。

当社のESG取組を推進するため、代表取締役社長を委員長としたISP (IMASEN Sustainable Plan) 2030委員会を設置し、ESG経営推進体制の強化を図っております。

責任限定契約に関する事項

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社定款に基づき当社が社外取締役及び監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

各社外取締役及び各監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又はその責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役及び執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
櫻井 孝充（代表取締役）	16回	16回（100％）
丹羽 良仁（取締役）	16回	16回（100％）
木村 学二（取締役）	16回	16回（100％）
山野上 耕一（取締役）	16回	16回（100％）
堀部 修一（取締役）	16回	16回（100％）
宮本 秀幸（取締役）	16回	16回（100％）
亀山 恭一（取締役）	16回	16回（100％）
和田 浩美（取締役）	16回	16回（100％）
永井 康雄（取締役）	4回	4回（100％）
村山 隆平（取締役）	12回	11回（92％）

（注）取締役永井康雄は2023年6月に退任しております。

取締役村山隆平は2023年6月に就任しております。

取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりであります。

- ・ 決算承認、事業報告及び計算書類等の承認、配当関係（剰余金配当）
- ・ 株主総会関係
- ・ 中長期経営計画、業績予想
- ・ 資金計画関係
- ・ 代表取締役選定、役員報酬関係等、取締役の改選
- ・ 設備投資
- ・ 社内規程の改廃
- ・ 内部統制、リスク管理及びコンプライアンス実施状況
- ・ サステナビリティ関連事項

指名・報酬諮問委員会の活動状況

年4回の定期開催のほか、必要に応じて随時開催し、役員を選解任、役員の報酬に関する方針、構成、金額等について透明性と客観性を強化するため、社外取締役を過半数とする指名・報酬諮問委員会にて審議し取締役会に答申しております。

当事業年度において指名・報酬諮問委員会を10回開催し、全委員が出席しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 内部統制推進室、新事業開発 部、経営企画 統括	長谷川 健一	1959年4月10日生	1982年4月 テイ・エス テック株式会社 入 社 2000年6月 同社 技術営業本部二輪技術部長 2012年4月 同社 TS TECH DO BRASIL LTDA. 取締役社長 2014年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 執行役員 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締 役会長 2016年6月 同社 取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締 役会長 2017年6月 同社 常務取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締 役会長 2020年4月 同社 常務取締役 営業・購買本 部長 2020年6月 同社 代表取締役専務取締役 営 業・購買本部長、リスクマネジ メントオフィサー 2021年4月 同社 代表取締役専務取締役 リスクマネジメントオフィサー 2021年6月 同社 代表取締役専務 リスクマ ネジメントオフィサー 2024年4月 同社 取締役 2024年6月 当社 代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 内部統制推進室、新事業開発 部、経営企画 統括(現任)	(注) 3	-
取締役常務執行役員 電子事業本部 本部長	宮本 秀幸	1961年1月25日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 開発本部 R&D部 部長 2010年4月 営業本部 広島支店 支店長 2016年4月 執行役員 2016年6月 電子・電装事業部 営業 担当 2017年5月 電子事業部 営業 担当 2019年4月 電子事業部 営業 担当、業務プ ロジェクト 担当 2021年4月 電子事業本部 業務プロジェク ト・営業 担当 2022年4月 電子事業本部 副本部長 営業・ プロジェクト管理 担当 2022年6月 取締役執行役員 2024年4月 電子事業本部 本部長(現任) 2024年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	9,199
取締役常務執行役員 管理本部 本部長 コンプライアンス・オフィ サー、国内・海外関係会社 統括	萩元 達也	1970年7月31日生	1991年4月 テイ・エス テック株式会社 入 社 2016年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐 在 2020年4月 同社 事業管理本部 経理部 部長 2021年4月 同社 執行役員(現任) 事業管理本部 副本部長 兼 経理 部 部長 2023年4月 当社 常務執行役員 管理本部 経理 担当 2024年4月 当社 管理本部 本部長 コンプライアンス・オフィ サー、国内・海外関係会社 統括 (現任) 2024年6月 当社 取締役常務執行役員(現 任)	(注) 3	-
取締役常務執行役員 シート・電装事業本部 本部長	木澤 豊	1971年10月11日生	1994年4月 テイ・エス テック株式会社 入 社 2015年4月 同社 開発試験部 部長 2018年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐 在 2019年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐 在(参与) 2021年4月 同社 執行役員(現任) 当社 常務執行役員 シート・電装事業本部 事業統括 担当 2022年4月 当社 シート・電装事業本部 事業統括・LPL担当、LPL室 室長 2024年4月 当社 シート・電装事業本部 本 部長(現任) 2024年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 社長補佐	櫻井 孝充	1963年3月17日生	1985年4月 当社入社 1998年6月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 出向 2005年3月 設計部(栃木設計室) 部長 2005年6月 開発本部 栃木設計部 部長 2007年10月 第二製造本部 岐阜工場 工場長 2011年6月 第一製造本部 名古屋工場 工場長 2016年4月 執行役員 製造本部 名古屋工場・岐阜工場 工場長 2016年6月 シート事業部 製造 担当 2017年5月 シート・電装事業部 事業統括 統括、製造 統括 2017年6月 取締役執行役員 シート・電装事業部長 2019年4月 グローバル開発センター 統括 2019年6月 代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 2021年4月 新事業開発本部 本部長 2024年4月 内部統制推進室、新事業開発部、経営企画 統括 2024年6月 取締役執行役員 社長補佐(現任)	(注) 3	58,140
取締役執行役員 シート・電装事業本部 副本部長、リスクマネジメント・オフィサー、製造・生産技術・生産企画・購買 統括	堀部 修一	1965年12月10日生	1988年3月 当社入社 2013年4月 開発本部 生産技術部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 生産技術・品質保証 担当 2017年5月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長 2021年6月 取締役執行役員(現任) 2022年4月 グローバル経営事業本部 本部長、国内・海外関係会社統括 2023年4月 グローバル経営事業本部 本部長、国内・海外関係会社・ESG統括、シート・電装事業本部 製造・生産技術 統括 2024年4月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント統括、製造・生産技術・生産企画・購買 統括 2024年6月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント・オフィサー、製造・生産技術・生産企画・購買 統括(現任)	(注) 3	14,446
取締役	亀山 恭一	1958年5月12日生	1984年4月 川崎製鉄株式会社 入社 2013年4月 JFEスチール株式会社 常務執行役員 2015年7月 JSWスチール・リミテッド(インド) 社外取締役 2016年4月 JFEスチール株式会社 専務執行役員 2017年12月 ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年3月 株式会社仲田コーティング 相談役 2019年11月 ブルーイノベーション株式会社 顧問 2020年10月 GHELIA(ギリア)株式会社 顧問 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2022年7月 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長(現任) 2022年10月 キンキメタル産業株式会社 顧問(現任)	(注) 8	2,686
取締役	村山 隆平	1958年10月8日生	1984年4月 石油資源開発株式会社 入社 2015年6月 同社 執行役員 2016年6月 同社 中東・アフリカ・欧州事業本部長 2022年4月 同社 社長命嘱託 海外事業第一本部 本部長付 2023年1月 東京大学M b S C 2030総括寄付講座 特任研究員(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	775

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	浜崎 佳子	1962年3月27日生	1982年4月 松下電器産業株式会社 入社 2003年4月 同社 パナソニックセンター東京 副所長(参事) 2005年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長 2008年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長(理事) 2014年4月 パナソニック株式会社 同社 パナソニックセンター東京 所長 2017年10月 国際オリンピック委員会 文化・ オリンピック遺産委員 2019年2月 公益財団法人 日本オリンピック 委員会 日本オリンピックミュージアム 室長 2021年10月 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 2022年1月 コムシス株式会社 入社 経営管理部次長 関西統括 兼 経 営企画部マネージャー 兼 IoTシ ステム事業部 事業部戦略企画課 マネージャー(現任) 2024年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役	奥田 朋近	1966年1月11日生	1991年2月 当社入社 2011年6月 経理部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 総務・経理・秘書 室・内部統制推進室 担当 2017年5月 管理統括部 総務・経理・内部統 制 担当 2020年4月 管理統括部 内部統制 担当 2020年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	3,994
常勤 監査役	岩本 靖雄	1965年7月20日生	1988年3月 当社入社 2011年6月 開発本部 生産技術部 部長 2013年7月 イマセン メキシコ エス エー デ シー ブイ 取締役 2017年4月 イマセン メキシコ エス エー デ シー ブイ 取締役社長 2023年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	7,664
監査役	長谷川 周義	1942年7月10日生	1969年2月 税理士登録 1975年2月 公認会計士登録 1982年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立社員 1987年12月 同上 代表社員 2007年7月 みずほ監査法人 退所 2007年8月 公認会計士長谷川周義事務所 所 長(現任) 2008年6月 株式会社トウチュウ社外監査役 (現任) 2011年9月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役	久志本 修一	1963年10月22日生	1993年4月 弁護士登録 安井法律事務所勤 務 2001年10月 久志本法律事務所 所長(現任) 2008年4月 南山大学大学院 法務研究科 教 授(現任) 2013年4月 愛知県弁護士会 副会長 2021年5月 愛知県情報公開審査会 会長(現 任) 2021年11月 愛知県公害審査会 会長(現任) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	1,029
計					97,933

- (注) 1. 取締役亀山恭一、村山隆平及び浜崎佳子は、社外取締役であります。
2. 監査役長谷川周義及び久志本修一は、社外監査役であります。
3. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2023年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
9. 当社では、取締役会の機動性向上、監督機能の強化と業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役亀山恭一は、長年にわたる製鉄業界の経営を通じて培われたものづくりに関する高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、シート事業及び新規事業に関する助言や、当社の経営及び業務執行に対する適切な監督を行っていただいております。

社外取締役村山隆平は、長年にわたる資源開発業界の経営を通じて培われた高い見識のもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し、引き続き選任しております。

社外取締役浜崎佳子は、長年にわたるコーポレートブランド業務を通じて培われた、企業価値向上に関する高い見識のもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役長谷川周義は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する専門的知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、長谷川周義は、株式会社トウチウの社外監査役であります。同社と当社の間には特別な関係はありません。

社外監査役久志本修一は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、客観的な視点に基づく有益なご意見をいただくことが、監査の実効性につながると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、(2)「役員の状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、その他取引等の利害関係はありません。

当社は、社外取締役亀山恭一、村山隆平及び浜崎佳子、社外監査役長谷川周義及び久志本修一を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を以下のよう

に定めております。

< 社外役員独立性判断基準 >

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、就任前に以下のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

- (1) 現事業年度を含む過去10年間に於いて、当社グループ会社の業務執行者(注1)、業務執行を行わない取締役
 - (2) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社を主要な取引先(注2)とする者またはその業務執行者
 - (3) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社の主要な得意先(注2)またはその業務執行者
 - (4) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注3)を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家または弁護士等の法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)
 - (5) 当社グループ会社の業務執行者のうち重要な者(注4)の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
 - (6) 当社グループ会社との間で、社外役員の相互就任(注5)の関係にある上場会社の出身者
 - (7) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社から多額の金銭その他の財産(注3)の寄付を受けている者またはその業務執行者
 - (8) その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者
- (注1)「業務執行者」とは、現に所属している業務執行取締役、執行役員その他これらに準ずる者及び使用人をいう。
- (注2)「主要な取引先」「主要な得意先」とは、当社グループ会社との取引額が、1事業年度につき連結売上高2%を超えることをいう。
- (注3)「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が1事業年度につき、個人の場合は1,000万円以上、団体の場合は連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。
- (注4)「業務執行者のうち重要な者」とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び部長級以上の上級管理職にある使用人をいう。
- (注5)「社外役員の相互就任」とは、当社グループ会社の出身者が現任の社外役員を務めている上場会社から、当社に社外役員を迎え入れることをいう。

選任に当たっては、独立役員の属性として証券取引所が規定している内容等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、客観的・中立的立場で専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査及び助言・提言等を行っていただける方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、各人が有する企業経営コンプライアンスなどの専門的知見や豊富な経験と幅広い知識を活かして、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した内部統制推進室（6名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制推進室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席するほか重要書類の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

また、重要監査項目として、内部統制システムの構築・運用状況、関係法令の遵守状況、会計処理・計算書類等の適正性、経営計画の取り組み状況等について監査、監視しております。

取締役会、監査役会への出席状況は以下のとおりです。なお、監査役会とは別に業務報告会を毎月開催し、常勤監査役から社外監査役に対し会議及び日常監査で得た重要情報の共有を図っております。

氏名	取締役会		監査役会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
奥田 朋近（常勤監査役）	16回	16回(100%)	14回	14回(100%)
岩本 靖雄（常勤監査役）	12回	12回(100%)	10回	10回(100%)
長谷川 周義（社外監査役）	16回	16回(100%)	14回	14回(100%)
久志本 修一（社外監査役）	16回	16回(100%)	14回	14回(100%)

(注) 常勤監査役真下英敏は、任期満了により2023年6月に退任しております。なお、在任中の取締役会の出席回数は4回（開催回数4回）、監査役会の出席回数は4回（開催回数4回）です。
常勤監査役岩本靖雄は、2023年6月に就任しております。

監査計画に基づく、具体的監査活動及び検討内容は以下のとおりであります。

監査・監視項目	概要	活動内容
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定取締役より議案の事前説明を受け、監査役会にて協議しております ・ 子会社業務調査及び業務監査の立ち合いに基づき、業務監査概要を報告しております 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会に出席、意見の申述（毎月・全監査役） ・ 監査概要報告（毎月・常勤監査役）
重要な会議・書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各議事録を閲覧（指名報酬諮問委員会を除く）するとともに、常勤監査役のみ出席する会議のうち、重要課題については監査役会に報告しております ・ 稟議書等の重要書類を閲覧し、取締役の執行状況を確認しております ・ サステナビリティ活動を推進するISP2030委員会の活動内容を取締役会にて確認しております 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央経営協議会、倫理委員会に出席（毎月・全監査役） ・ 執行役員会、予算会議に出席（毎月・常勤監査役） ・ リスクマネジメント委員会に出席（四半期・常勤監査役） ・ 指名報酬諮問委員会に出席（随時・社外監査役） ・ 重要書類（稟議書等）の閲覧（随時・常勤監査役） ・ ISP2030委員会の活動確認（随時・全監査役）
取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点監査として担当執行業務の事業性、課題及びリスク等について意見交換しております ・ 日常監査時の疑問点は随時確認しております 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代表取締役、社外取締役、社内取締役との意見交換（各々年1回・全監査役） ・ 取締役との面談（随時・常勤監査役）
会計監査人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計監査人とはコミュニケーションを図り、情報共有に努めております ・ 経理部門出席の下、KAMの選定状況について四半期ごとに意見交換をしております 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計監査人による各四半期レビュー結果の説明 ・ KAMに関する意見交換 ・ 面談の上、会計監査人の評価の実施 ・ 内部統制運用評価結果の報告会 ・ 会計監査人による監査計画及び監査報酬案の説明 ・ 期末棚卸実地監査の立ち合い ・ 会計監査人とのその他面談

内部統制推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・重点監査として業務監査、内部統制運用評価の立ち合いをしております ・立ち合い、意見交換、情報共有を通して、各部門の実務で発生している課題を把握しております 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務監査、財務報告に係る内部統制運用評価の立ち合い（随時・常勤監査役） ・業務監査結果等に関する意見交換（毎月・常勤監査役） ・日常業務における情報共有（随時・常勤監査役）
執行役員・部長	<ul style="list-style-type: none"> ・重点監査として執行役員には担当業務の執行状況、課題、リスク等を確認しております ・部長には稟議書、会議等での実務的な疑問点を確認しております 	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員との面談（随時・全監査役） ・日常業務、課題等に関する面談（随時・常勤監査役）
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤監査役は子会社監査役を兼務しており、取締役会議案資料を他の監査役に回付するとともに、重要事項は監査役会にて説明しております ・重点監査として子会社業務調査を実施し、調査の発行及び当社取締役会に業務監査概要を報告しております 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会に出席、意見の申述（随時・常勤監査役） ・代表取締役等との面談（随時・常勤監査役） ・子会社訪問による業務調査（隔年・常勤監査役、随時・社外監査役）

内部監査の状況

内部監査は、各事業本部から独立した、社長直轄の内部統制推進室（本報告書提出時点6名在籍）が、年間内部監査計画に基づき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、業務(オペレーション)リスク、財務・会計リスク、コンプライアンスリスクなどの観点から監査を実施しております。その結果は社長及び常勤取締役等に報告するとともに問題点の改善に関する助言、勧告を行っております。また、その内容が社長より取締役会に報告され、各事業本部長に対し適切な指示がなされております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況を把握、評価し、社長、経理担当取締役及び全監査役に報告しております。

監査役は、内部統制推進室の内部監査、財務報告に係る内部統制評価に同席し、結果の報告を受けるとともに、会計監査人から定期的に監査結果について説明を受け、意見交換をするなど綿密な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b. 継続監査期間

17年間

継続監査期間は、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人が2008年にみずす監査法人から業務を引き継いで以降の期間を開示しております。

なお、それ以前の期間においては、みずす監査法人の前身である中央青山監査法人が当社の財務諸表監査業務を行っております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高崎 博
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他23名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を有していること、当社グループ事業の理解度、グローバル監査体制等を総合的に勘案した結果、当社の監査人に適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、株主総会の付議事項とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任することといたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の選定及び評価に関する明確な基準を策定し、これを適切に運用するとともに、監査の実施状況の確認や監査報告等を通じ、会計監査人の独立性及び専門性の確認を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	14	47	5
連結子会社	-	-	-	-
計	41	14	47	5

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度にリファード業務及び会計基準対応支援業務を受けております。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	44	3	42	2
計	44	3	42	2

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度に税務関連業務等を受けております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、「取締役報酬取扱要領」に定められており、客観性・透明性を高めるべく、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。監査役については、「監査役報酬取扱要領」に定められており、監査役の協議にて決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、1996年6月26日開催の第59期定時株主総会において、取締役にについては月額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役については月額7百万円以内と決議いただいております。また、2019年6月18日開催の第82期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内とすることを決議いただいております。

取締役の報酬は、次のとおり、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成されており、それぞれの決定方針は以下のとおりであります。基本的な支給割合は、固定報酬が60～80%、業績連動報酬が10～30%、譲渡制限付株式報酬が10%程度とします。なお、社外取締役及び監査役の報酬は固定報酬のみで構成されております。

資本業務提携先である他社からの派遣取締役であって、当該他社の役職員を兼務する取締役の報酬については、当該他社の基準に準拠する場合があります。

（固定報酬）

個々の取締役の役位、職責等に基づき決定しております。

（業績連動報酬）

各期の連結売上高及び連結営業利益に加え、中期経営計画、収益改善や技術革新に関する施策の推進状況といった定性的要素にも鑑みて、総合的な考慮の下に金額を決定しております。

（譲渡制限付株式報酬）

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるべく、役位、職責等に基づき金額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	126	94	16	15	6
監査役 (社外監査役を除く)	35	35	-	-	3
社外役員	36	36	-	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式については、当社は、企業価値の持続的な向上を図るため、様々な企業との協力関係が必要不可欠と考えており、事業戦略上最低限必要な株式に限り政策保有株式として保有しております。個々の政策保有株式については、取締役会において保有目的、合理性等を定期的に検証し、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される場合に縮減を図ってまいります。取締役会の検証においては、取引状況、保有理由、将来見通し等保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等合理性の検証を行うなど総合的に判断しております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	41
非上場株式以外の株式	9	5,417

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	73	得意先持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	5
非上場株式以外の株式	7	160

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
本田技研工業(株)	2,290,051	746,748	(保有目的)自動車部品関連事業における得意先との継続的な取引関係の維持・発展 (増加理由)得意先持株会を通じた株式取得	有
	4,330	2,621		
ニッコンホールディングス(株)	216,700	216,700	(保有目的)自動車部品関連事業における輸送業者との取引関係の維持	有
	640	536		
(株)カノークス	100,000	100,000	(保有目的)自動車部品関連事業における仕入先との継続的な取引関係の維持・発展	有
	202	170		
(株)あいちフィナンシャルグループ (旧愛知銀行) (注3)	37,296	37,296	(保有目的)資金調達等財務活動の円滑化を図るため取引金融機関との取引関係の維持	有
	98	80		
(株)三十三フィナンシャルグループ	24,010	24,010	(保有目的)資金調達等財務活動の円滑化を図るため取引金融機関との取引関係の維持	有
	50	37		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	5,940	(保有目的)資金調達等財務活動の円滑化を図るため取引金融機関との取引関係の維持	有
	52	31		
第一生命保険(株)	7,100	7,100	(保有目的)各種保険取引、企業年金取引等を行っている取引金融機関との取引関係の維持	有
	27	17		
(株)大垣共立銀行	6,000	6,000	(保有目的)資金調達等財務活動の円滑化を図るため取引金融機関との取引関係の維持	有
	13	10		
モリテックスチール(株)	6,000	6,000	(保有目的)自動車部品関連事業における仕入先との取引関係の維持・発展	有
	1	1		
(株)タチエス	-	127,200	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
	-	152		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	56,840	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
	-	48		
(株)大和証券グループ本社	-	47,000	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	有
	-	29		
井関農機(株)	-	37,900	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	有
	-	45		
東京海上ホールディングス(株) (注4)	-	10,350	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
	-	26		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
岡山県貨物運送株	-	7,900	保有の合理性を検証した結果、当事業年度 において保有株式を売却しております。	有
	-	21		
三井住友トラス ト・ホールディン グス株	-	2,500	保有の合理性を検証した結果、当事業年度 において保有株式を売却しております。	無
	-	11		

- （注）1．定量的な保有効果は個別の取引情報等の守秘義務等の観点から記載が困難なため記載しておりません。保有の合理性の検証については、個々の銘柄において取締役会にて保有の意義を検証しております。
- 2．「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。
- 3．株式会社あいちフィナンシャルグループは、2022年10月3日付で共同株式移転により株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行の完全親会社として設立されました。この株式移転に際して、株式会社愛知銀行の普通株式1株につき株式会社あいちフィナンシャルグループの普通株式3.33株が割当て交付されております。
- 4．東京海上ホールディングス株式会社は2022年10月1日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を実施していることから、株式分割後の株式数を記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,283	12,287
受取手形	30	136
売掛金	16,389	16,954
電子記録債権	5,462	5,958
棚卸資産	2 14,765	2 13,058
その他	2,336	2,318
貸倒引当金	266	243
流動資産合計	56,003	50,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 6,771	4 6,627
機械装置及び運搬具(純額)	5,061	5,340
工具、器具及び備品(純額)	2,679	2,906
土地	4 4,951	4 4,989
建設仮勘定	760	899
有形固定資産合計	3 20,224	3 20,763
無形固定資産		
その他	700	943
無形固定資産合計	700	943
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,251	1 7,254
退職給付に係る資産	178	1,068
繰延税金資産	150	206
その他	421	502
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	5,975	9,003
固定資産合計	26,900	30,710
資産合計	82,903	81,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,434	9,007
電子記録債務	4,612	5,155
短期借入金	4,584	4,381
リース債務	403	587
未払法人税等	283	295
賞与引当金	806	808
製品保証引当金	381	78
その他	3,374	3,824
流動負債合計	26,180	23,638
固定負債		
長期借入金	4,256	4,105
リース債務	1,145	1,346
繰延税金負債	2,385	2,280
退職給付に係る負債	1,652	1,454
その他	135	140
固定負債合計	7,835	6,272
負債合計	34,016	29,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金	7,041	7,041
利益剰余金	28,021	27,647
自己株式	763	1,135
株主資本合計	41,589	40,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	3,437
為替換算調整勘定	4,783	5,977
退職給付に係る調整累計額	135	596
その他の包括利益累計額合計	6,921	10,011
非支配株主持分	376	415
純資産合計	48,887	51,269
負債純資産合計	82,903	81,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	99,730	99,730
売上原価	1, 2 93,445	1 92,086
売上総利益	6,285	7,643
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,792	1,821
製品保証引当金繰入額	4	61
給料手当及び賞与	2 2,305	2,365
賞与引当金繰入額	110	109
退職給付費用	58	60
減価償却費	151	137
その他	2,641	3,072
販売費及び一般管理費合計	3 7,055	3 7,629
営業利益又は営業損失()	770	14
営業外収益		
受取利息	168	169
受取配当金	186	223
受取補償金	7	0
為替差益	565	236
その他	198	148
営業外収益合計	1,126	778
営業外費用		
支払利息	247	386
支払補償費	21	78
その他	59	67
営業外費用合計	328	532
経常利益	28	260
特別利益		
固定資産売却益	4 25	4 177
投資有価証券売却益	74	280
減損損失戻入益	-	5 91
特別利益合計	100	549
特別損失		
固定資産処分損	6 6	6 6
投資有価証券売却損	-	2
事業整理損	7 122	-
特別退職金	-	8 977
特別損失合計	129	986
税金等調整前当期純損失()	1	176
法人税、住民税及び事業税	1,019	801
法人税等調整額	974	966
法人税等合計	1,993	165
当期純損失()	1,994	10
非支配株主に帰属する当期純利益	58	60
親会社株主に帰属する当期純損失()	2,053	71

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失()	1,994	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	1,435
為替換算調整勘定	1,634	1,219
退職給付に係る調整額	85	460
その他の包括利益合計	1,808	3,116
包括利益	186	3,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258	3,017
非支配株主に係る包括利益	71	87

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,289	7,041	30,367	389	44,310
当期変動額					
剰余金の配当			287		287
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,053		2,053
自己株式の取得				395	395
自己株式の処分			5	20	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,346	374	2,720
当期末残高	7,289	7,041	28,021	763	41,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,742	3,162	221	5,126	341	49,777
当期変動額						
剰余金の配当						287
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						2,053
自己株式の取得						395
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	1,620	85	1,795	35	1,830
当期変動額合計	259	1,620	85	1,795	35	890
当期末残高	2,002	4,783	135	6,921	376	48,887

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,289	7,041	28,021	763	41,589
当期変動額					
剰余金の配当			299		299
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			71		71
自己株式の取得				389	389
自己株式の処分			1	17	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	373	372	745
当期末残高	7,289	7,041	27,647	1,135	40,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,002	4,783	135	6,921	376	48,887
当期変動額						
剰余金の配当						299
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						71
自己株式の取得						389
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	1,193	460	3,089	38	3,128
当期変動額合計	1,435	1,193	460	3,089	38	2,382
当期末残高	3,437	5,977	596	10,011	415	51,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1	176
減価償却費	2,949	2,956
減損損失戻入益	-	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	45
賞与引当金の増減額(は減少)	169	2
製品保証引当金の増減額(は減少)	86	324
受取利息及び受取配当金	355	393
支払利息	247	386
特別退職金	-	977
雇用調整助成金	90	-
投資有価証券売却損益(は益)	74	278
固定資産処分損益(は益)	19	170
売上債権の増減額(は増加)	616	443
棚卸資産の増減額(は増加)	1,520	2,317
仕入債務の増減額(は減少)	1,057	1,581
その他	1,169	428
小計	95	2,705
利息及び配当金の受取額	354	398
利息の支払額	246	383
雇用調整助成金の受取額	101	-
法人税等の支払額	1,092	787
特別退職金の支払額	-	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	88	379
有形固定資産の取得による支出	1,641	1,921
有形固定資産の売却による収入	7	457
投資有価証券の取得による支出	74	83
投資有価証券の売却による収入	97	444
その他	351	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,050	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,822	2,374
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	1,919	1,592
リース債務の返済による支出	448	489
配当金の支払額	287	299
セール・アンド・リースバックによる収入	1,034	-
その他	431	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	4,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,570	4,709
現金及び現金同等物の期首残高	18,455	15,885
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,885	1 11,175

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ、ピーティー・イマセン パーツ インドネシア

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

Mazda Imasen Electric Drive(株)

持分法を適用していない非連結子会社(株)ナイト)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外連結子会社9社の決算日は主として12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の自動車シートメーカーを顧客としております。製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	20,224	20,763
無形固定資産	700	943

有形固定資産及び無形固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、減損の兆候があるものとして、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りには、翌連結会計年度以降における賃金上昇、原材料費高騰、中国市場における日本車の販売不振などの影響をはじめとする市場環境の変化や、当社グループの受注状況等に関する仮定が含まれます。

当連結会計年度における将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては、翌連結会計年度以降、賃金上昇、原材料費高騰、中国市場における日本車の販売不振などの影響が一定期間継続するものと仮定しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な市場環境の変化等により固定資産の評価に関する判断が変化した場合には、結果として将来追加で減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、当社グループが保有する固定資産について、減損損失は計上しておりません。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	8,454	8,862

(注) 1 評価性引当額控除前の金額を記載しております。

2 連結貸借対照表において計上した繰延税金資産と、上記金額の関係は、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

当社グループは、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しています。その前提として、将来課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき将来課税所得の発生時期及び金額を見積もっております。

将来課税所得の見積りには、翌連結会計年度以降における賃金上昇、原材料費高騰、中国市場における日本車の販売不振などの市場環境の変化や、当社グループの受注状況等に関する仮定が含まれます。

当連結会計年度における将来課税所得の見積りに当たっては、翌連結会計年度以降、賃金上昇、原材料費高騰、中国市場における日本車の販売不振などの影響が一定期間継続するものと仮定しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な市場環境の変化等により繰延税金資産の回収可能性の評価に関する判断が変化した場合には、結果として将来追加で繰延税金資産を減額する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた80百万円は、「支払補償費」21百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	56百万円	56百万円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
製品	2,469百万円	2,187百万円
仕掛品	1,454	1,749
原材料及び貯蔵品	10,842	9,120

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	65,882百万円	68,258百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(工場財団)		
建物	133百万円	137百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	865	776
土地	863	860
合計	1,893	1,805

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,445百万円	1,446百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円
電子記録債権	-	411
電子記録債務	-	23

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
10百万円	18百万円

2 雇用調整助成金

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特別措置の適用を受け、助成金の支給見込額から85百万円を売上原価、5百万円を販売費及び一般管理費から控除しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
191百万円	197百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。	主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

5 減損損失戻入益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

減損損失戻入益は、在外連結子会社において実施した建物及び構築物に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

- 6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

7 事業整理損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

事業整理損は、在墨子会社のシート生産業務を在米子会社に集約したことによる人員の削減に伴い、割増退職金等122百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

8 特別退職金

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループにおいて実施した希望退職者の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を特別退職金として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	447百万円	2,357百万円
組替調整額	70	273
税効果調整前	377	2,084
税効果額	117	648
その他有価証券評価差額金	259	1,435
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,634	1,219
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	68	853
組替調整額	56	203
税効果調整前	124	650
税効果額	38	189
退職給付に係る調整額	85	460
その他の包括利益合計	1,808	3,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,475,352	-	-	23,475,352

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	482,005	558,049	25,497	1,014,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加558,000株、単元未満株式の買取りによる増加49株であります。

減少数の内訳は、2022年8月5日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	114	5	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	172	7.5	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168	7.5	2023年3月31日	2023年5月31日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,475,352	-	-	23,475,352

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,014,557	592,083	23,892	1,582,748

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加592,000株、単元未満株式の買取りによる増加83株であります。

減少数の内訳は、2023年8月4日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	168	7.5	2023年3月31日	2023年5月31日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	131	6.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	6.0	2024年3月31日	2024年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	17,283百万円	12,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,398	1,112
現金及び現金同等物	15,885	11,175

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,183百万円	819百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、金型治具(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	1	1
1年超	3	1
合計	4	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金には市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規程に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、経理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき経理部門が一元的に実行及び管理を行い、定期的に経理部門担当取締役に対し報告し、経理部門担当取締役は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(2)			
その他有価証券	5,141	5,141	-
資産計	5,141	5,141	-
(1) 長期借入金(3)	4,805	4,803	1
負債計	4,805	4,803	1

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(2)			
その他有価証券	7,147	7,147	-
資産計	7,147	7,147	-
(1) 長期借入金(3)	3,521	3,517	4
負債計	3,521	3,517	4

- 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 以下の金融商品は、市場価格がなく、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	110	106

- 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,283	-	-	-
受取手形	30	-	-	-
売掛金	16,389	-	-	-
電子記録債権	5,462	-	-	-
合計	39,167	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,287	-	-	-
受取手形	136	-	-	-
売掛金	16,954	-	-	-
電子記録債権	5,958	-	-	-
合計	35,337	-	-	-

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,595	-	-	-	-	-
長期借入金	2,288	1,573	587	227	48	79
リース債務	403	321	268	240	113	201
合計	6,288	1,894	856	468	161	280

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,411	-	-	-	-	-
長期借入金	2,470	634	270	79	49	17
リース債務	587	556	384	145	123	136
合計	4,469	1,191	654	225	173	154

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,141	-	-	5,141
資産計	5,141	-	-	5,141

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	7,147	-	-	7,147
資産計	7,147	-	-	7,147

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,803	-	4,803
負債計	-	4,803	-	4,803

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,517	-	3,517
負債計	-	3,517	-	3,517

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	5,128	2,239	2,888
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	5,128	2,239	2,888
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	12	18	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	12	18	5
合 計	5,141	2,258	2,883

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 54百万円)については、時価がないことから「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	7,131	2,162	4,969
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	7,131	2,162	4,969
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	16	18	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	16	18	2
合 計	7,147	2,180	4,967

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49百万円)については、時価がないことから「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	98	74	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	444	280	2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	342	-	2

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	685	-	19

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	1,149	693	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	693	126	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型（企業年金制度）、非積立型（退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,155百万円	7,029百万円
勤務費用	279	262
利息費用	17	18
数理計算上の差異の発生額	40	90
退職給付の支払額	404	982
その他	22	42
退職給付債務の期末残高	7,029	6,280

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	5,649百万円	5,578百万円
期待運用収益	115	115
数理計算上の差異の発生額	108	763
事業主からの拠出額	155	145
退職給付の支払額	233	684
年金資産の期末残高	5,578	5,917

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23百万円	22百万円
退職給付費用	0	0
退職給付の支払額	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	22	22

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,399百万円	4,848百万円
年金資産	5,578	5,917
	178	1,068
非積立型制度の退職給付債務	1,652	1,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,473	385
退職給付に係る負債	1,652	1,454
退職給付に係る資産	178	1,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,473	385

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	279百万円	262百万円
利息費用	17	18
期待運用収益	115	115
数理計算上の差異の費用処理額	56	203
簡便法で計算した退職給付費用	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	125	37

(注) 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において特別退職金977百万円を特別損失として計上していません。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	124百万円	650百万円
合計	124	650

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	187百万円	837百万円
合計	187	837

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	42%	32%
株式	40	49
現金及び預金	16	14
その他	2	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度449百万円、当連結会計年度388百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	250百万円	252百万円
製品保証引当金	11	15
仕掛開発費	1,212	1,276
退職給付に係る負債	435	101
繰越欠損金(注)2	4,420	4,995
繰越外国税額控除	489	594
減損損失	173	112
その他	1,460	1,513
繰延税金資産小計	8,454	8,862
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	4,420	4,686
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,451	2,762
評価性引当額小計(注)1	7,871	7,449
繰延税金資産合計	582	1,412
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79	79
留保利益	1,706	1,713
その他有価証券評価差額金	876	1,524
その他	155	169
繰延税金負債合計	2,817	3,486
繰延税金資産(負債)の純額	2,234	2,073

(注)1 評価性引当額の変動の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(注)	-	262	56	56	-	4,045	4,420
評価性引当額	-	262	56	56	-	4,045	4,420
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(注)	262	56	56	-	16	4,604	4,995
評価性引当額	20	56	56	-	16	4,538	4,686
繰延税金資産	241	-	-	-	-	66	308

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2023年3月31日）

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	24,581	25,819	29,435	79,836
電子	10,716	1,396	3,262	15,375
その他	4,519	-	-	4,519
顧客との契約から生じる収益	39,817	27,215	32,697	99,730
外部顧客への売上高	39,817	27,215	32,697	99,730

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	25,880	27,320	27,668	80,870
電子	9,929	1,531	2,882	14,344
その他	4,515	-	-	4,515
顧客との契約から生じる収益	40,326	28,852	30,551	99,730
外部顧客への売上高	40,326	28,852	30,551	99,730

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年3月31日）	当連結会計年度 （2024年3月31日）
顧客との契約から生じた債権 （期首残高）	20,216	21,883
顧客との契約から生じた債権 （期末残高）	21,883	23,049

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループに予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引対価に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業において、その地域性を重視した戦略を立案していることから、製造・販売体制を基礎とした区分により、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	39,817	27,215	32,697	99,730	-	99,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,031	114	6,306	18,452	18,452	-
計	51,849	27,330	39,004	118,183	18,452	99,730
セグメント利益又は損失()	458	2,716	1,636	620	149	770
セグメント資産	55,091	14,506	28,472	98,070	15,166	82,903
その他の項目						
減価償却費	1,320	446	1,182	2,949	-	2,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,169	330	935	2,436	-	2,436

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	40,326	28,852	30,551	99,730	-	99,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,412	29	6,890	19,332	19,332	-
計	52,739	28,882	37,441	119,062	19,332	99,730
セグメント利益又は損失()	322	1,244	1,308	258	273	14
セグメント資産	58,472	12,024	27,655	98,152	16,970	81,181
その他の項目						
減価償却費	1,346	477	1,132	2,956	-	2,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,908	201	1,355	3,464	-	3,464

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		アジア			その他	合計
	米国	その他	中国	タイ	その他		
39,397	24,336	1,892	19,496	9,698	2,200	2,709	99,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		アジア			合計
	米国	その他	中国	タイ	その他	
11,414	2,522	958	2,701	2,069	557	20,224

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	12,760	日本
NHK Seating of America, Inc.	10,522	北米
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	10,182	アジア

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			その他	合計
	米国	その他	中国	タイ	その他		
39,867	22,139	2,799	14,620	12,045	3,063	5,193	99,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			合計
	米国	その他	中国	タイ	その他	
11,576	2,434	1,023	3,101	1,797	830	20,763

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	12,243	日本
NHK Seating of America, Inc.	11,128	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	ティ・エステック株式会社	埼玉県朝霞市	4,700	製造業	被所有 直接36.5	シートアジャスタの製品販売、役員の兼任	製品の販売	4,051	売掛金 電子記録債権	564 877

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示、価格交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	広州提愛思汽車内飾系統有限公司	広東省広州市	3,860	製造業	-	製品の販売	自動車部品の販売	10,182	売掛金	1,623
その他の関係会社の子会社	武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	湖北省武漢市	9,000	製造業	-	製品の販売	自動車部品の販売	7,241	売掛金	1,182

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	湖北省武漢市	9,000	製造業	-	製品の販売	自動車部品の販売	6,694	売掛金	1,621
その他の関係会社の子会社	広州提愛思汽車内飾系統有限公司	広東省広州市	3,860	製造業	-	製品の販売	自動車部品の販売	6,145	売掛金	1,320

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示、価格交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,159円80銭	1 株当たり純資産額	2,322円92銭
1 株当たり当期純損失 ()	89円70銭	1 株当たり当期純損失 ()	3円26銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48,887	51,269
普通株式に係る純資産額 (百万円)	48,510	50,854
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	376	415
普通株式の発行済株式数 (千株)	23,475	23,475
普通株式の自己株式数 (千株)	1,014	1,582
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	22,460	21,892

3 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,053	71
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,053	71
期中平均株式数 (千株)	22,891	22,010

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、同日売却いたしました。これにより、2025年3月期に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

1. 投資有価証券売却理由

当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の適否を判断し、縮減を進めており、売却により財務体質の強化を図り、将来の事業拡大に向けた投資に備えるものであります。

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却株式銘柄：本田技研工業株式会社
- (2) 売却日：2024年5月13日
- (3) 売却株式数：2,290,300株
- (4) 売却額：4,021百万円
- (5) 投資有価証券売却益：2,989百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,595	1,411	3.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,288	2,470	2.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	403	587	3.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,516	1,050	2.64	2025年4月～ 2031年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,145	1,346	3.18	2025年4月～ 2046年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,950	6,866	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項 目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長 期 借 入 金	634	270	79	49
リ ー ス 債 務	556	384	145	123

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,127	47,332	73,313	99,730
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(百万円)	501	627	273	176
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(百万 円)	908	1,114	972	71
1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	40.82	50.35	44.12	3.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	40.82	9.35	6.46	41.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,417	2,034
受取手形	9	117
電子記録債権	5,271	3 5,730
売掛金	2 9,621	2 8,231
製品	683	1,030
原材料	1,895	2,277
仕掛品	570	736
貯蔵品	503	467
前払費用	299	269
短期貸付金	2 405	2 4,498
未収入金	2 880	2 567
その他	2 296	2 499
流動資産合計	25,856	26,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,691	1 3,453
構築物	200	183
機械及び装置	2,035	2,043
車両運搬具	13	7
工具、器具及び備品	565	1,119
土地	1 3,411	1 3,395
建設仮勘定	223	127
有形固定資産合計	10,142	10,331
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	339	574
その他	13	13
無形固定資産合計	488	724
投資その他の資産		
投資有価証券	4,936	6,713
関係会社株式	4,482	3,410
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	2 1,721	2 922
前払年金費用	-	129
その他	22	22
貸倒引当金	502	686
投資その他の資産合計	12,584	12,435
固定資産合計	23,215	23,490
資産合計	49,072	49,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21	27
電子記録債務	4,562	5,086
買掛金	2 3,329	2 3,151
短期借入金	-	600
1年内返済予定の長期借入金	1 1,166	1 1,277
リース債務	177	334
未払金	2 1,135	2 1,000
未払法人税等	104	78
未払費用	824	964
賞与引当金	685	675
製品保証引当金	36	49
設備関係支払手形	5	0
営業外電子記録債務	23	199
その他	679	635
流動負債合計	12,752	14,081
固定負債		
長期借入金	1 1,584	1 307
リース債務	264	604
退職給付引当金	1,127	768
繰延税金負債	478	76
その他	0	0
固定負債合計	3,454	1,757
負債合計	16,207	15,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金		
資本準備金	7,022	7,022
資本剰余金合計	7,022	7,022
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	11,590	11,917
利益剰余金合計	17,378	17,706
自己株式	763	1,135
株主資本合計	30,927	30,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	3,232
評価・換算差額等合計	1,937	3,232
純資産合計	32,865	34,115
負債純資産合計	49,072	49,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 47,387	1 48,224
売上原価	1 43,634	1 44,314
売上総利益	3,752	3,909
販売費及び一般管理費	1, 2 3,590	1, 2 4,536
営業利益又は営業損失()	161	627
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,127	1 2,061
為替差益	304	261
その他	1 77	1 97
営業外収益合計	2,510	2,420
営業外費用		
支払利息	1 34	1 35
貸倒引当金繰入額	348	183
その他	93	67
営業外費用合計	475	286
経常利益	2,196	1,506
特別利益		
固定資産売却益	0	139
投資有価証券売却益	74	280
特別利益合計	75	420
特別損失		
固定資産処分損	5	3
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式評価損	2,622	1,072
特別退職金	-	786
特別損失合計	2,627	1,864
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	356	62
法人税、住民税及び事業税	358	409
法人税等調整額	805	977
法人税等合計	1,163	567
当期純利益又は当期純損失()	1,520	629

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,289	7,022	7,022	210	149	5,428	13,403	19,191
当期変動額								
剰余金の配当							287	287
当期純損失（ ）							1,520	1,520
自己株式の取得								
自己株式の処分							5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,813	1,813
当期末残高	7,289	7,022	7,022	210	149	5,428	11,590	17,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	389	33,114	1,702	1,702	34,817
当期変動額					
剰余金の配当		287			287
当期純損失（ ）		1,520			1,520
自己株式の取得	395	395			395
自己株式の処分	20	15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			235	235	235
当期変動額合計	374	2,187	235	235	1,952
当期末残高	763	30,927	1,937	1,937	32,865

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,289	7,022	7,022	210	149	5,428	11,590	17,378
当期変動額								
剰余金の配当							299	299
当期純利益							629	629
自己株式の取得								
自己株式の処分							1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	327	327
当期末残高	7,289	7,022	7,022	210	149	5,428	11,917	17,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	763	30,927	1,937	1,937	32,865
当期変動額					
剰余金の配当		299			299
当期純利益		629			629
自己株式の取得	389	389			389
自己株式の処分	17	15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）			1,294	1,294	1,294
当期変動額合計	372	44	1,294	1,294	1,250
当期末残高	1,135	30,883	3,232	3,232	34,115

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準

時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

収益

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の自動車シートメーカーを顧客としております。製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

5 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次のとおりです。

固定資産の減損

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	10,142	10,331
無形固定資産	488	724

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

繰延税金資産の回収可能性

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	7,830	8,457

（注）1 評価性引当額控除前の金額を記載しております。

2 貸借対照表において計上した繰延税金資産と、上記金額の関係は、注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(工場財団)		
建物	133百万円	137百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	741	660
土地	691	688
合計	1,597	1,517

担保に係る債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,445百万円	1,446百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	5,059百万円	8,854百万円
長期金銭債権	1,700	900
短期金銭債務	1,132	859

3 保証債務

以下の各社に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(銀行借入)	5,376百万円	2,225百万円
イマセン メキシコ テクノロジー エ ス エー デ シー プイ(銀行借入)	1,402	1,438
合計	6,778	3,663

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円
電子記録債権	-	410

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,605百万円	16,547百万円
仕入高	2,758	2,818
営業費用	458	924
営業取引以外の取引による取引高	1,969	1,859

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運搬費	1,202百万円	1,559百万円
製品保証引当金繰入額	25	46
役員報酬	216	199
給料手当及び賞与	955	988
賞与引当金繰入額	92	92
退職給付費用	38	12
減価償却費	78	65
おおよその割合		
販売費	46%	43%
一般管理費	54	57

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,482百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 3,410百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25百万円	17百万円
賞与引当金	209	206
製品保証引当金	11	15
退職給付引当金	344	195
関係会社株式	2,445	2,773
貸倒引当金	153	209
仕掛開発費	1,212	1,276
繰越欠損金	2,315	2,540
繰越外国税額控除	489	594
減損損失	173	112
その他	449	514
繰延税金資産小計	7,830	8,457
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,315	2,231
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,087	4,820
評価性引当額小計	7,402	7,052
繰延税金資産合計	428	1,405
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	65	65
その他有価証券評価差額金	840	1,415
繰延税金負債合計	906	1,481
繰延税金資産 (負債) の純額	478	76

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純	30.6%
住民税均等割等	損失が計上されている	33.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため記載を省略してお	6.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ります。	-873.7%
外国税額控除に係る影響額		624.5%
評価性引当額		-732.0%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		-910.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却高	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,691	89	49	277	3,453	9,283
	構築物	200	5	1	22	183	1,356
	機械及び装置	2,035	506	1	496	2,043	19,096
	車両運搬具	13	-	0	5	7	89
	工具、器具及び備品	565	939	8	375	1,119	13,002
	土地	3,411	-	16	-	3,395	-
	建設仮勘定	223	3,165	3,261	-	127	-
	計	10,142	4,706	3,339	1,178	10,331	42,828
無形固定資産	借地権	135	-	-	-	135	-
	ソフトウェア	339	321	0	85	574	-
	その他	13	-	-	-	13	-
	計	488	321	0	85	724	-

(注)1. 機械及び装置の増加の主なものは、岐阜工場と広島工場によるものであります。工具、器具及び備品の増加の主なものは、名古屋工場及び岐阜工場の生産設備、リース資産であります。

2. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	502	183	0	686
賞与引当金	685	675	685	675
製品保証引当金	36	46	33	49

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うウェブサイトのURLは次のとおりであります。
<https://www.imasen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2023年6月22日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第87期第1四半期)	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月9日 関東財務局長に提出
		(第87期第2四半期)	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月8日 関東財務局長に提出
		(第87期第3四半期)	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月9日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		2023年6月26日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間(自 2023年6月1日 至 2023年6月30日)		2023年7月14日 関東財務局長に提出
		報告期間(自 2023年7月1日 至 2023年7月31日)		2023年8月10日 関東財務局長に提出
		報告期間(自 2023年8月1日 至 2023年8月31日)		2023年9月14日 関東財務局長に提出
		報告期間(自 2023年9月1日 至 2023年9月30日)		2023年10月13日 関東財務局長に提出
		報告期間(自 2023年10月1日 至 2023年10月31日)		2023年11月14日 関東財務局長に提出
		報告期間(自 2023年11月1日 至 2023年11月30日)		2023年12月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月25日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 敦司

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社今仙電機製作所（以下「会社」という。）の当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている有形固定資産20,763百万円及び無形固定資産943百万円には、会社の固定資産がそれぞれ10,331百万円及び724百万円含まれており、その合計金額は連結総資産の14%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）（1）固定資産の減損」に記載のとおり、これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候が認められる場合には、減損損失の認識の要否に関する判定を行う必要があり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るときには帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識される。</p> <p>会社は、賃金上昇、原材料費高騰のほか、中国市場における日本車の販売不振等の影響により、一時的な損益控除後の営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否が判定され、回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損損失の認識は不要であると判断している。当該回収可能価額には、会社が選定した外部の専門家による土地、建物、機械装置等に係る鑑定評価額を基礎とした正味売却価額が用いられている。この点、鑑定評価額の算定に用いられる評価技法、市場性修正率、取引事例比較等の仮定の選択に当たっては、高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。手続に当たっては特に回収可能価額として用いられた土地等の正味売却価額の妥当性に焦点を当てた。</p> <p>（1）内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の妥当性に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）正味売却価額の合理性の評価 正味売却価額の基礎となった鑑定評価額の評価技法及び仮定の選択の合理性を評価するため、当監査法人内部及び当監査法人が属するネットワークファームの鑑定評価の専門家を利用し、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が利用した外部の専門家の適性及び能力並びに客観性の検討 ・ 経営者が利用した外部の専門家による鑑定評価の評価技法について、対象とする評価項目及び会計基準の定めを踏まえた適切性の検討 ・ 経営者が利用した外部の専門家に対する質問及び回答内容と鑑定評価結果が他の監査証拠と整合しているか否かの検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6月25日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 敦司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。